

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

車両運搬具、什器備品...旧定額法及び定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース資産...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	479,560,145	74,995	0	479,635,140
定期預金	23,088,806	0	0	23,088,806
合 計	502,648,951	74,995	0	502,723,946

3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味 財産からの充当 額）	（うち一般正味 財産からの充当 額）	（うち負債に対 応する額）
基本財産				
投資有価証券	479,635,140	(479,635,140)	(0)	
定期預金	23,088,806	(23,088,806)	(0)	
合 計	502,723,946	(502,723,946)	(0)	

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,917,640	2,899,008	18,632
什器備品	924,000	247,632	676,368
リース資産	2,318,400	1,910,160	408,240
合 計	6,160,040	5,056,800	1,103,240

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
兵庫県公募公債 平成21年度 第1回	99,973,409	103,330,000	3,356,591
政保日本高速道路保有債務返済機構債 第135回	79,990,858	83,648,000	3,657,142
北海道公募公債 平成23年度 第6回	100,000,000	104,821,000	4,821,000
北海道公募公債 平成23年度 第8回	99,876,183	104,730,000	4,853,817
大阪府公募公債 第373回	99,794,690	105,207,000	5,412,310
合 計	479,635,140	501,736,000	22,100,860

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国補助金	国	-64,000	64,000		0	流動資産
区補助金	杉並区	0	13,306,000	13,306,000	0	流動負債
区障害者 通所施設 サービス 推進事業 補助金	杉並区	34,000	3,414,000	3,312,000	136,000	流動負債
区障害福 祉サービ ス事業所 交通費等 補助金	杉並区	-251,180	1,091,904	1,187,548	-346,824	流動資産
合 計		-281,180	17,875,904	17,805,548	-210,824	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 目的達成による指定解除(基本財産受取利息)	5,577,823

8. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

リース資産の内容

その他固定資産

事務所及び就労移行訓練において利用しているパソコン、印刷機(什器備品)である。